

市街地のこども園の設置に向けての検討状況は

答弁：平成36年までには完成させたい。基本的には直営という考えがあるが、公設民営も選択肢の一つとして検討している



森和之議員

- ・市街地の浸水被害について
- ・防災マップについて
- ・防災ラジオについて
- ・山田方谷記念館について
- ・市街地のこども園について
- ・ヒルクライムチャレンジシリーズについて

市街地の浸水対策について

森 原田南町、段町、駅前周辺などの浸水被害にどのように対応するのか。

産業経済部長 原田南町の高梁雨水ポンプ場に4号機となるポンプを設置する計画を立てている。(平成33年度に完成予定)このポンプの整備により浸水被害に対応できると考えている。

森 本町、川端町、落合町近似鍛冶屋町地区の浸水被害にどのように対応するのか。

産業経済部長 川端町付近では国道180号が浸水した。国道の側溝の閉塞が原因ではないかと考えられていたが、県の調査では問題はなかった。県からは経過観察を

したいと報告を受けており、引き続き協議しながら対応を考えていきたい。

落合町近似鍛冶屋町地区は、高梁川の水位上昇により排水路から排水ができなかった。豪雨により浸水した地域は複数あり、これらも含めて今後検討していく。

防災マップについて

森 地区によっては非常に見づらいので、見直せないのか。

総務部長 平成31年度は緊急の措置として浸水マップを配布する。見やすいように工夫をしていきたい。

森 浸水マップに被害地区の記載漏れがある。しっかりと調査してほしい。

農家の所得補償制度を創設すべきではないか

答弁：国の既存の制度を活用していただきたい



平松賢司議員

- ・小規模・家族農業を大切に
- する農業振興について

平松 本市の総農家数、家族農家数は現在何戸あるのか。

産業経済部長 本市の農家数は3212戸という現状である。家族農業農家数という統計はないが、農業経営体では1760経営体のうち1733が家族経営体で、全体の98%を占めている。

平松 農業は本市の基幹産業であるが、年々田畑は荒廃している。市の認識を問う。

産業経済部長 「中山間地域等直接支払制度」に基づいて、集落全体で農地を保全している。多面的機能についても、国の制度を活用している。しかし、高齢化により農地の保全が難しくなることがある。農地を集約するあるいは集落営農にする、さらには法人化する

などの取り組みがあり、市として支援している。

平松 市として農家の所得補償制度の創設を計画すべきではないか。

産業経済部長 今年の1月から収入保険制度が始まっており、活用していただきたい。また、農業共済あるいは野菜の価格安定制度なども引き続き実施されている。こういった国の既存の制度を活用して、所得、収入の安定を図っていただきたい。

農地をしゅんせつ土の処分地として活用してはどうか

答弁：貴重な提言をいただいたと思う



三村靖行議員

- ・河川堆積土しゅんせつ事業について
- ・中井簡易水道について

河川堆積土しゅんせつ事業について

三村 河川堆積土しゅんせつ事業を県に要望しているのか。

市長 発災直後から河川等に対するしゅんせつを国・県に度々要望した。国の第2次補正予算においてしゅんせつの予算が県に対して配分されたので、改めてしゅんせつについてスピードを上げてほしいと要望している。県道の改良や河川の堤防を上げるなどの要望も考えているので、引き続き県や国に対して強く活動していきたい。

中井簡易水道について

三村 土地改良事業の圃場整備事業として、河川から近い農地をしゅんせつ土の処分地として活用してはどうか。

産業経済部長 水質基準はクリアしているので具体的な対応はしていません。今後機器の故障を回避するため、メーカー対応も含めて市としてもさらに調査研究していく。

市長 1つの方法だとは考えている。河川沿いの農地に残土を処分した場合、さまざまな問題もある。その中で一番大きいのが地元の方の意向なので、対象となる地域のお話を伺う準備をしている。貴重な提言をいただいたと思う。

コミュニティ・スクールを導入する目的は

答弁：学校と地域が意見を共有できるようにして学校運営に当たることができるように導入しようとしている



伊藤泰樹議員

- ・市政の見える化について
- ・災害廃棄物の処理の現状と今後について
- ・有害鳥獣被害防止対策事業の現状と課題について
- ・「夢のある教育を」について

市政の見える化について

伊藤 公共施設災害の復旧状況を市民に知らせるべきではないか。

市長 ホームページや掲示板で公表していると思う。

のか。政策監 申請者の相談に小まめに応じながら対応していく。

有害鳥獣被害防止対策事業について

伊藤 有害鳥獣対策室の取り組みと成果はどうなのか。

産業経済部長 市では最重要課題として位置づけ、防護、捕獲、駆除を3つの柱として取り組みを進めてきた。また、狩猟の講習、免許取得にも力を入れ、制度も拡充してきた。その結果、被害額および被害面積が年々減少してきている。

家屋の公費解体について

伊藤 家屋の公費解体の申請締め切りを前に、聞き取りをしている

市長 リニューアルは必要なことであると考えている。